

米国が対ロ制裁大枠提示、戦況への影響や中印の対応に注目

研究主幹 榎本 裕洋

事実：トランプ大統領は対ロ制裁とウクライナ向け兵器販売の大枠は示したが詳細は不明

7/14、トランプ米大統領はNATOのルッテ事務総長との共同記者会見で、50日以内に停戦しなければロシアやその貿易相手国に100%の関税を課すことや、米国が欧州の北大西洋条約機構（NATO）加盟国に兵器を販売しウクライナがそれらを受け取ることを発表した。「なぜ50日間の猶予を与えたのか」という問いに対しトランプ氏はそれは非常に短い期間であると答え、「審議中の対ロ制裁法案（Sanctioning Russia Act of 2025）では制裁関税率が500%なのになぜ（トランプ氏の案では）100%にするのか」には同法案が非常に役立つ可能性はあると回答。なお7/17（日本時間）現在、トランプ氏の発言（以下「トランプ発言」）の詳細を示す文書は公表されていない。

反応：西側専門家は概ね肯定的だが一部に懸念や疑問も、原油市場は平静、ロシア株価上昇

トランプ発言に対し、ロシア政府は「分析するには時間が必要であり、プーチン大統領が必要と判断すれば、その時にトランプ氏の言葉にコメントするだろう」と反応。ロシア産エネルギーの最大の輸入国である中国の外交部は「関税戦争に勝者はなく、強制と圧力は問題を解決しない」とコメント。また、第2位の輸入国であるインドの政府当局者はトランプ氏が「二次関税」を実行に移すのか、その場合にどのように執行するのか定かではないと述べた。

多くの西側専門家がトランプ発言を「望ましい政策転換」として肯定的に評価。一方、一部の専門家は、トランプ発言を受けてより厳格な対ロ制裁法案 Sanctioning Russia Act of 2025 の審議が一時停止されたことや、7/3の電話会談でプーチン氏が60日以内に戦争を加速させると知りつつトランプ氏がロシアに50日間の猶予を与えたこと、関税交渉が決着していない中印に二次制裁を課す懸念、中国に100%関税を課した場合の米国経済への悪影響、などにつき懸念や疑問を表明した。

仮に中印が二次制裁を嫌ってロシア産原油の輸入を停止すれば、非ロシア産原油の需給がひっ迫するとの予想から油価上昇につながるが、トランプ発言が事前予想よりも厳しくなかったなどの理由から原油市場は平静を維持。同様の理由からロシア株式市場（RTS指数）は7/14～16まで3連騰。

注目点：対ウクライナ兵器供与が戦況に与える影響、同盟国への配慮、中印の対応

今後の注目点はまず戦況への影響だ。ウクライナへの兵器供与の品目・量・スピードは不明だが、まず欧州のNATO加盟国が保有する兵器がウクライナに供与され、その後の供与は米国の生産能力次第という。パトリオットミサイルの多くがイスラエル・イラン紛争で消費され、新しいパトリオットミサイルやその他の高性能兵器の生産には長期間を要するとの見方もある。

経済制裁の効果も重要で、制裁の設計次第で各国・市場が改めて強く反応する可能性も残る。トランプ発言を受けて審議が一時停止された Sanctioning Russia Act of 2025 にはロシア産石油・ウラン・天然ガス・石油製品・石油化学製品を輸入する国に対し米大統領は500%以上の関税を課すがあり、500%関税から日本をはじめ米同盟国を明確に除外する規程はない。同法案を主導するグラム上院議員は「ウクライナを支援してきた同盟国は例外措置を受けられる」とするが、同様の配慮がトランプ氏主導の対ロ制裁でもなされるか否かに注目したい。またロシアとの関係に変化が起るかを考察する上で、インド・中国・トルコの対応も注視したい。

▽2024年のロシア産エネルギー輸入量

	原油（万トン）	石油製品（万トン）	LNG（億m ³ ）	パイプラインガス（億m ³ ）
中国	10,847	1,739	114	267
インド	8,750	514	0	0
欧州	2,960	3,656	214	514
CIS	1,612	1,316	0	300
その他	139	3,209	116	0
合計	24,308	10,433	443	1,082

（注）欧州はトルコ含む

（出所）2025 Energy Institute Statistical Review of World Energy

▽日本のLNG輸入先上位10カ国（2024年）

	合計	豪州	マレーシア	米国	ロシア	バングラデシュ
数量（億m ³ ）	896	342	139	86	77	50
数量シェア（%）	100	38	16	10	9	6
金額（億円）	62,318	24,162	9,427	5,426	5,482	3,670
単価（円/MBtu）	1,833	1,863	1,783	1,660	1,869	1,942
	マーン	インドネシア	カタール	ブルネイ	UAE	
数量（億m ³ ）	46	43	39	37	13	
数量シェア（%）	5	5	4	4	1	
金額（億円）	2,908	3,137	2,839	2,581	941	
単価（円/MBtu）	1,663	1,944	1,914	1,826	1,893	

（注）数量は「LNG1トン=1,360m³」を用いて計算した。単価は「LNG1トン=51.6MBtu」を用いて計算した。

（出所）財務省 貿易統計

(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。